

フランス民事責任法における環境自体に生じた 損害（純粹環境損害）の救済手段について

小野寺 倫 子

はじめに

第1章 民事責任法上の救済手段による純粹環境損害の回復

第1節 純粹環境損害に対する現物賠償

第1款 現物賠償が不可能な場合

第2款 原状回復に関する特別の規定

第3款 現物賠償（原状回復）費用の償還

第2節 純粹環境損害に対する金銭賠償

第1款 概括的金銭評価（évaluation forfaitaire）による損害額の算定

第2款 失われた天然資源の価値による損害額の算定

第3款 失われた生物量（バイオマス）による損害額の算定

第4款 原状回復費用と環境の管理費用による損害額の算定

第5款 損害賠償金の使途に関して生じうる問題

第3節 小 括

第2章 純粹環境損害に対する多様な救済方法の可能性

第1節 差し迫った損害と明らかに違法な妨害に対する措置

第2節 民事責任の効果としての予防措置

第3節 小 括

おわりに

はじめに

良好な自然環境が我々の生存の基盤として欠くことのできない、そしてか

けがえないものであることについては、ここで改めて強調する必要もないであろう。民法学も、かねてより主として公害被害者の損害賠償による救済を通じて、環境の汚染という問題に取り組んできた。⁽¹⁾しかし、近時、かつて問題とされたような深刻な公害は減少し、環境の汚染に関わる民法上の問題も、人の生命・身体に深刻な被害をもたらす公害から、必ずしも人の生命・健康に直接深刻な影響を及ぼすとは限らないものも含む、多様な環境汚染への対処へと変化してきているといわれており、そのような環境をめぐる問題状況の変化の中で、特定の人に直接的な被害が生じない段階で環境悪化を防止することも、民法の現代的な課題の一つとして挙げられる。⁽²⁾というのは、環境汚染は事故によって瞬時に発生する場合もあるが、慢性的な汚染行為の積み重ねによって徐々に環境が破壊されていく場合も多く、そのような漸進的に汚染が進行する場合には、人に何らかの侵害が及ぶ以前の段階で環境汚染行為に対し何らかの対処を行うことが望ましいからである。

もっとも、このような、特定の人に侵害が及ぶ以前の段階での環境汚染への対処は、本来的には、まず第一に、立法、行政が担うべき問題であろう。しかしながら、そのような人に損害が発生する以前における環境汚染への対処は、民法という、私人に発動のイニシアティブが与えられている制度によっても可能とされることが必要である。なぜなら、環境汚染は往々にして経済活動と結びついており、政治と経済との密接な関係を考えると立法、行政による環境汚染への速やかな対処を、常に期待できるとは限らないからである。実際、過去の公害において民事訴訟が、立法や行政による公害対策の遅れのゆえに、大きな役割を演じたこと、そして、当時、立法や行政が公害対策に消極的であったことが、第二次世界大戦後の高度経済成長・あるいはその後の石油ショックといった当時の経済情勢等と分かちがたく結び付けられていたことは、つとに指摘されてきたことである。⁽³⁾したがって、政治・経済の状況に関わらず、私人が自らの手で環境汚染に対処できる手段を持つことの必要性は、公害や環境汚染に関わる規制が進められてきている現在も、立

法・行政による環境政策が政治的・経済的影響によって変化する可能性と、科学技術の発達に伴い未だ規制の及ばない分野で環境汚染が行われる可能性とが、常に存在する以上、なお小さくはない。⁽⁴⁾

しかしながら、公害のような環境汚染を介して特定の人の生命・健康・財産に被害が生じる場合とは異なり、環境自体への侵害から生じた損害を、個人に排他的に帰属する権利・利益の侵害を救済の対象としてきた従来の不法行為の枠組みの中で救済することには困難が存する。⁽⁵⁾ この環境という特定人に排他的に帰属しない利益の侵害を不法行為法においていかに扱うべきかという問題は、被侵害利益の公共化という現代不法行為法学が直面している問題の一つに数えられており、今後日本法における議論の発展が望まれている問題である。⁽⁶⁾

このように、実際上も理論上も、特定の人に損害が発生する前の段階における環境への侵害に対する私法上の対処について検討することには意義があると考えられるが、この問題について検討を行うに際しては、フランス民事責任法の議論を参照することが有益であると考えられる。というのは、フランス民事責任法は、かねてより、環境自体への侵害を従来の民事責任の枠組みの中でいかに位置づけ、救済するか、という問題に積極的に取り組んできているからである。この問題に関して、民事責任法上損害賠償の対象とされる損害として、環境自体への侵害から環境自体に生じる損害（純粋環境損害）を承認するために、フランスの学説が行っている理論的試み及び立法によるこの問題への対処について、筆者は、別稿において概説した。⁽⁷⁾ しかし、その際には、純粋環境損害を民事責任法上賠償されるべき損害として承認すること自体に論点を限定したため、純粋環境損害への損害賠償の方法に関わる問題点については触れることができなかった。本稿の目的は、この点について検討することにある。

以下では、まず、従来フランスにおいて民事責任の効果として認められてきた賠償方法である、現物賠償および金銭賠償によって純粋環境損害の救済

する場合について生じうる問題点とその解決に関する議論を参照する(第1章)。ついで、民事責任法以外の手段による純粹環境損害の救済可能性について検討する。また近時、健康や環境に関わる分野において認められてきている予防原則に示唆を受け、特別法の規定がなくとも、民事責任の効果として将来の損害の予防措置が認められるとする主張がある。そこで、最後にこの主張についても考察する(第2章)。

第1章 民事責任法上の救済手段による純粹環境損害の回復

本論に入る前に、まず、本稿で扱われる、フランス民事責任法上における純粹環境損害が、いかなる概念であるかについて簡単に触れておこう。

現在、フランス民事責任法においては、環境損害という言葉は、性質を異にする二つのカテゴリを含むものとされている。すなわち、かつては、単に、環境損害とは、人や物に対し、生存しあるいは存在していた環境を通じて生ぜしめられた損害である、と表現されることもあったが、今日では、環境損害の定義はより広いものとなり、性質の違いにより、二つに分類されているのである。一つは環境への侵害により何者かに身体的・財産的損害が発生する場合であり、もう一つは、個人に身体的・財産的損害を生じさせない、環境への侵害そのものであり、後者は特に、純粹環境損害(dommage⁽⁹⁾ (préjudice) écologique pur)と呼ばれている。

ところで、日本法においては、環境への侵害の不法行為法による救済可能性は、侵害の対象となった「環境」が不法行為の保護対象である権利または法律上保護される利益にあたるかどうか、という次元において論じられる。しかし、日本の民法709条とは異なり、フランス民法典1382条は、侵害された権利・利益には触れることなく、損害の存在を民事責任の条件としている。⁽¹¹⁾そして、そこでは、侵害された利益＝損害という理解の下に、日本法であれば、環境権・環境利益の不法行為上の保護可能性という、侵害された権利・利益の問題として扱われる問題を、環境への侵害から生じる損害に関す

る問題として、損害論において扱っている。⁽¹³⁾ フランスの伝統的な民事責任法においては、賠償の対象とされるべき損害は、その発生が「現実性を有し」⁽¹⁴⁾ 特定人に「属人的な」損害に限られるとされてきたが、この純粹環境損害は、特定人に属人的な損害ではないことにその本質があり、また、環境プロセスの複雑さのゆえにその発生を確実に知ることが難しい損害であるといわれる。⁽¹⁵⁾ しかしながら、このような問題点を解決すべく学説は理論を展開してきており、また現在では環境犯罪に関する刑事訴訟の付帯私訴における私訴原告人の資格を環境保護団体等に認めるという形式で立法措置も講じられ、⁽¹⁶⁾ 純粹環境損害は、民事責任法上賠償の対象となる損害として承認されてきて⁽¹⁷⁾ いる。

このように、純粹環境損害が賠償の対象となる損害として承認されたのち、次に検討されるべきことは、本稿の検討課題である、この損害の賠償方法に関する問題である。純粹環境損害は、発生が不現実であり、特定人に属人的ではなく、通常市場価値を有さず、ある場合には不可逆的であり、またある場合には一定の時間の経過によって自然に回復する。このような損害を、損害賠償という民事責任法上の伝統的救済方法⁽¹⁸⁾ によって救済することを可能とするために、フランス法はどのような議論を行ってきたのであろうか。

損害賠償、すなわち民事責任の効果のあり方は、民事責任が果たすべき役割に対応するものであるところ、破毀院第二民事部1975年11月19日判決の⁽¹⁹⁾ 表現によると、「民事責任の本義は、損害によって破壊された均衡を可能な限り正確に回復し、被害者を、損害を生じさせる行為が生じなければ、被害者がいたであろう状態に再び置くこと」である。そして、この役割を果たすために損害の回復のために用いられている救済手段には、現物賠償（réparation en nature）と金銭賠償（réparation pécuniaire, réparation en argent）⁽²⁰⁾ があるとされる。これら二つの賠償方法については、現物賠償が原則的な賠償方法であると説明されることもあるが、⁽²¹⁾ しかしながら、破毀院

は、賠償方法の選択は、事実審裁判官の専権に属しているという立場をとっているといわれる。⁽²²⁾

さて、純粹環境損害は、損害概念のみならず、損害賠償の方法に関しても、伝統的な損害賠償の方法との関係で、市場原理の外にある自然環境それ自体に生じた損害をどのように評価すべきか、といった新たな問題を生じさせる。以下本章では、純粹環境損害を現物賠償（第1節）あるいは金銭賠償（第2節）によって救済する場合に生じうる問題とフランスの学説、判例及び立法がそれらの問題を解決するためにいかなる試みを行っているのかについて、みていくことにする。

第1節 純粹環境損害に対する現物賠償

日本の民法は、不法行為による原則的な損害賠償の方法として金銭賠償の方式を採用し（民法722条1項、417条）、名誉棄損の場合には、例外的に、原状回復として、裁判所が名誉を回復するのに適当な処分を命じることができるものとしている⁽²³⁾（民法723条）。したがって、現物賠償という賠償方法に関する規定は日本の民法典には存在しない。この、フランス民事責任法上は賠償方法の一つとして認められているが、日本法には存在しない、現物賠償とはどのような賠償方法なのであろうか。フランス民事責任法の教科書が用いている表現によって説明すると、現物賠償とは、「物を損害を受ける前の状態に戻すこと、すなわち、不適切になされた仕事のやり直し、棄損されあるいは破壊された財の回復あるいは修復、破壊されたものと同一の物の供給、損害を発生させる財の取り壊しあるいは建物の閉鎖、違法な行為の取消、裁判所の判断の公表など」⁽²⁴⁾を内容とする損害賠償である。もっとも、民法典に現物賠償に関する明文の規定があるわけではない。フランス民法典1382条から1386条は民事責任の条件にしか定めていない。契約責任については、1442条以下に損害賠償に関する規定があるのに対し、契約によらない場合の民事責任の効果—損害の賠償方法—については民法典に規定が存在しな

いのである。しかしながら、今日、不法行為の場合に、金銭による損害賠償に加え、現物賠償が可能であることを否定する立場をとるものはないとされる。⁽²⁵⁾

さて、環境への侵害に対する、厳密な意味における現物賠償とは、破壊されあるいは状態を悪化された環境及びその環境としての機能の修復に向けられた原状回復（mise en état）の措置である。⁽²⁶⁾以下本節では、環境損害、特に純粹環境損害に対する現物賠償について、次の順番で検討していく。まず、前述のように賠償方法の選択は事実審裁判官の専権に属するのであるが、その裁量には以下のような一定の限界があり、常に現物賠償を選択できるわけではない（第1款）。また、現在は民事責任以外の領域にも環境への侵害を行った者に原状回復を命じる制度があるが（第2款）、それにもかかわらず、実際の訴訟では現実の原状回復ではなく、原状回復に必要な費用の償還が命じられることも多いという指摘が学説からなされている（第3款）。

第1款 現物賠償が不可能な場合

一般的に、現物賠償による原状回復が可能な場合には、現物賠償こそが理想的な賠償方法といえようが、環境のような、金銭による賠償を得て市場で代替物を手に入れることが性質上困難なものに生じた損害の賠償に関しては、とりわけ金銭賠償よりも現物賠償が望ましいと言える。⁽²⁷⁾そのことは、純粹環境損害への賠償が問題となっている場面ではさらに顕著である。というのは、金銭賠償が選択された場合、詳しくは本章第2節において述べるけれども、特定の者に属人的に帰属しない純粹環境損害への賠償金を特定の者に与えることの是非が問題となり、また、金銭賠償として被告から原告に支払われた金銭が侵害された自然環境の回復にあてられる保証はなく、さらに、自然環境への侵害を金銭評価することに伴う困難が存在するからである。

もっとも、フランスでは、裁判官は、原則として賠償方法を自由に選択できるとされているが、常に現物賠償を選択できるわけではない。法的・事実的な障害によって現物賠償を選択できない場合があり、その場合には裁判官

には賠償方法の選択の余地がないからである。⁽²⁸⁾

まず、発生した損害が不可逆的性質のものである場合、すなわち事実上現物賠償が不可能な場合には、当然のことながら、裁判官は賠償方法として現物賠償を選択することはできない。⁽²⁹⁾たとえば、ある種が絶滅したような場合である。⁽³⁰⁾

もう一つは、フランスに固有の理由であるが、公権力の分離(séparation des pouvoirs)を理由として、現物賠償が不可能となる場合がある。⁽³¹⁾フランスでは、裁判所が司法裁判所と行政裁判所の二系統にわかれており、司法系統に属する裁判所の裁判官が、行政機関に対し何らかの措置を命じることは公権力の分離の原則から認められないとされる。⁽³²⁾司法裁判所(官)の権限の限界を示したものとしては、1927年5月23日の権限裁判所判決が先例として挙げられる。⁽³³⁾

権限裁判所1927年5月23日判決⁽³⁴⁾

この事件では、施設が行政の認可の下におかれている場合に、その施設から近隣にもたらされている損害の停止を、司法裁判官(所)が命じることができるかが問題とされた。

「司法裁判官は、危険・非衛生的・迷惑施設を有する隣人によって侵害された第三者に与えられるべき損害賠償についても、そのような施設が将来生じさせうるであろう損害を中断させるのに適した措置についても判断する権限を有する。ただし、この措置が、社会と公衆衛生の利益において行政によって発せられた命令に反しないことが条件である。特に、施設が適法に認可の下にあるが、当該認可を正当化できない場合、行政の権限は事業を全部もしくは一部停止する権限を含む。」

さらに、司法裁判所の裁判官は、行政機関のみならず、1976年7月19日の法律に基づき環境法典L.511-1条以下に規定されている指定施設⁽³⁵⁾に対して

も、同様に何らかの措置を命じることはできないとされている。⁽³⁶⁾この公権力の分離を理由とする現物賠償の限界は、環境損害の分野に限らない一般的な性格を有するものである。しかし、環境汚染の可能性の高い施設の多くが指定施設として行政の監督の下におかれている結果、往々にして環境汚染の可能性の高い施設が損害を発生させた場合に司法裁判所が原状回復を命じることができない、という結果が生じることになりうる。このことは、環境への侵害の主体が、環境法典 L.511-1 条以下に規定されている指定施設であるならば、純粹環境損害の場合に限らず、近隣妨害、環境汚染を介して人の生命・身体・財産に損害が及ぶ場合も同様である。

もっとも、破毀院は、そのような施設が許可ないし確認を受けることなく稼働している場合には、司法裁判官は、状況の正常化に至るまでその営業を停止することができるし、行政によって定められた条件に従わずに稼働している施設の閉鎖を命じることにもできる、という立場を採っているとされる。⁽³⁷⁾判例による公権力の分離に由来する現物賠償という賠償方法の選択に関する限界の緩和については、いずれも行政機関の許可を得て活動していた施設等から発生した近隣妨害の事例であるが、いくつかの破毀院の判例を挙げることができる（なお、本稿の主題からすると、純粹環境損害に関する判例によって説明することが望ましいのであるが、のちに本節第 3 款においてみるように、実際の訴訟においては、純粹環境損害の賠償方法として、一理論的には現物賠償が可能であっても一般的に金銭賠償の方法が選択されており、ここで例として挙げるべき適切な判例を見つけることができない。したがって、公権力の分離による現物賠償の選択に関する限界は、純粹環境損害に固有の問題ではなく、現物賠償一般に共通するものであるので、ここでは、近隣妨害に関する判例を用いて説明することにする）。

⁽³⁸⁾
破毀院第二民事部1976年10月20日判決

この判決は、豚舎を営む原告が、隣人の所有地及びその所有地のための通

行地益が行使されている道上に、豚の排泄物等やそれらから発せられる悪臭などを排出していたという事案に関するものである。原審は、被告にすべての悪臭、すべての水肥の排水及びあらゆる廃棄物の除去のために必要な工事を行わせること、及び被告に対して損害賠償を支払うことを命じた。豚舎を営むことについて知事のアレテが存在したことから、司法系統の裁判官が被告に上記のような工事を命じる判断を行うことができるか、また、豚舎を営むことの許可が、法律の規定に合致しない知事のアレテによって与えられていた場合には、このアレテに由来する損害を生じさせる結果に関する賠償は、アレテの受益者ではなくアレテの作成者に課せられるのではないか、との理由で上訴がなされた。

破毀院は、本件において原審は行政機関による許可は第三者の権利〔を害しない〕という留保の下でしか与えられていなかったこと、つまり知事のアレテが豚舎の開設が隣人に被害を生じさせない方法で実施されなければならないと命じた上でしか豚舎の開設許可していなかったこと、そして原告が被告に対し現実に損害を及ぼしていたことを確認した上、司法裁判官がこの場合に現物賠償を原告に命じることができることを確認した。また、被告に対する有責判決は、豚舎を営むことを許可した知事のアレテが法律の規定に合致していなかったということを前提とするものではないとし、合法的な行政の許可に基づく行為から損害が発生した場合にも司法裁判所がその行為から発生した損害に対する現物賠償および金銭賠償を課することができるものとしている。

破毀院第三民事部⁽³⁹⁾1997年5月22日判決

この判決は、被告の自動車の修理・塗装工場からの騒音・臭気の発生による近隣妨害に関するものである。判決文からは詳細な事案は不明であるが、この事件においては、原告と被告との間に、上記の妨害に関わる何らかの約束が存在していたとみられ、民法典⁽⁴⁰⁾1143条を根拠条文として、罰金強制によ

る強制の下での、妨害を発生させている建物の取り壊しと原告に対する損害賠償の付与の是非が問題とされた。

この事件において破毀院は、実際には建築について知事の認可を受けていたが、本来認可の対象ではなかった被告の建物（工場）から近隣妨害が発生した場合について、司法裁判所の管轄権限が及ぶとした。

破毀院第一民事部1989年4月18日判決⁽⁴¹⁾

本件は、動物保護団体が、知事のアレテによって、特定の地方公共団体の区域内に放棄された動物の収容施設を設けることを許可され、これに基づき収容施設を開設して動物を収容していたのであるが、この施設に収容された動物が収容施設の傍に住居を構える原告に対し近隣妨害を及ぼしたため、原告が、被告動物保護団体に損害賠償のほか、施設の閉鎖を求めて訴えを提起した、という事件である。原審は動物保護団体に、3か月内に収容施設及びそこにいる動物を退去させ、4か月内に動物が発するあらゆる臭気を除去するのに必要なあらゆる浄化工事を自ら行うか、行わせることなどを命じた。そこで動物保護団体は、司法裁判官が1976年7月19日の法律の下にある指定施設に損害賠償や侵害の停止措置を命じることについて管轄権限を有するとするならば、行政の領域への干渉となるとして破毀院に上訴した。

破毀院は、知事のアレテは当該地方公共団体の全域におよび、当該団体は他の場所において新たな避難所を設けるための十分な面積の土地をその区域に有しており、そして、それゆえその活動は中断されないものであるから、第2審の裁判官は司法裁判所の権限の限界を無視したものではない、と述べて、行政の認可を受けて活動している団体の管理下にある施設による妨害が問題となった場合において、司法裁判所が、施設の閉鎖を命じることができるとした。

以上のように、公権力の分離の原則に由来する現物賠償の限界について

は、破毀院の判例により、実際上は一定の緩和が見られる。しかしながら、原則として行政機関や行政機関の監督の下にある指定施設に対し司法裁判所の権限が及ばないということに対しては、学説から批判がなされている。

たとえば、公益に従って決定された行政命令は、環境に関する利益について考慮しているとみなされる、という事実によって判例は説明されるが、しかし、二つの点で批判しうるといふ。一つ目として、行政は、環境利益を保護する性質を有する指定施設の十分に効果的な統制を行っているわけではなく、その施設が届出（déclaration）の下にしか置かれていない場合には、行政の事前の統制は何も存在しない。二つ目として、司法権の行使を行政の特権に対する侵害と考えるよりもむしろ、行政による統制権の補完と考えるべきであり、司法裁判所の裁判官が汚染行為に対抗することを可能とする措置について判断することは公権力分離の原則に対する侵害とはならないとい⁽⁴²⁾う。

最後に、現物賠償を侵害行為者に課すためには、原状回復費用の合理性という条件が存在する。すなわち、原状回復や保全措置を裁判所が決定し、侵害行為者によって費用の支出がなされるには、そのための費用が合理的なものでなければなら⁽⁴³⁾ないとされている。

第2款 原状回復に関する特別の規定

前述のように、不法行為の場合に、民事責任の効果として現物賠償を直接的に認める規定は民法典に存在しない。しかし、原状回復に関連する規定としては、以下のようなものがあり、今日、環境への侵害の場合において、制度上は裁判所によって広く汚染行為者に原状回復が命じられうるものとなっている。それらはかならずしも民事責任の効果ではないが、民事責任に基づく現物賠償としての原状回復とならんで環境への侵害の救済手段として働きるものである。

まず、環境への侵害の場合に限らない一般的な制度としては、民法典1143条が、契約に関して、「ただし、債権者は、約務に違反して行われたものを

除去することを請求する権利を有する。債権者は、債務者の費用 *dépens* で、それを除去することの許可を受けることができる。必要がある場合には、損害賠償を妨げない。」と規定している。もっとも、この規定は、積極的な給付を行うことを課すものではなく、消極的な措置（破壊、活動の禁止あるいは停止）しか認めないものであるとされる。⁽⁴⁴⁾ この民法典1143条は契約外でも適用され、特に近隣妨害や環境侵害が問題となる場面で用いられているという指摘がある。⁽⁴⁵⁾

また、詳しくは第2章第1節において述べるが、手続法上、フランス民事訴訟法典809条1項は、大審裁判所所長が、急速審理手続きにおいて、明らかに違法な妨害を停止させるためのあらゆる保全及び原状回復の措置を命じうることを規定している（同法典849条1項及び873条1項も参照）。

環境法の分野では、環境法における一般原則について規定している環境法典 L. 110-1 が、「自然の空間、資源及び環境、景勝及び景観、空気の質、動物及び植物の種、多様性並びにそれらが関わっている均衡」の「修復、原状回復」は、「一般的利益 (*intérêt général*) に属する」と規定している。そして、いくつかの特別の法文が環境に生じた損害の原状回復について個別的に規定している。たとえば、2008年に、環境損害の回復に関する2004年の EC 指令 (*la directive n° 2004/35/CE du Parlement et du Conseil du 21 avril 2004 sur «la responsabilités environnementale en ce qui concerne la prévention et la réparation des dommages environnementaux»*) を国内法に転換するために、2008年8月1日の法律第757号が制定され、この法律に基づき、環境法典第1編第6章は「環境に対して生ぜしめられる一定の損害の予防措置と回復 (*réparation*)」⁽⁴⁶⁾ について規定している。⁽⁴⁷⁾ 環境法典第1編第6章において環境損害と定義され、その規定の対象となるのは、土壌、水、一定の種やその生息域、環境機能 (*services écologiques*) などに対する、環境に直接的あるいは間接的に測定可能な悪化であり (L. 161-1 条 I 1° ~ 4°)、環境法典第1編第6章における環境損害の予防措

置及び回復の請求者は、L.165-2条2°に定められた機関とされている。そして、L.165-2条が、「コンセイユ・デタのデクレが本編の適用の条件を定める。特に、このデクレは、…2°本編の実施について権限を有する行政機関を指定する。」と規定しており、環境法典第1編6章中のL.162-2条は、「環境損害(dommage environnemental)から生じる損害(préjudice)又は何らかの損害(dommage)の差し迫った脅威の下にさらされている被害者は、本編の理由に基づきその賠償を請求することはできない。」と定めているので、環境法典第1編第6章に規定されている「環境に対して生ぜしめられる一定の損害の予防措置と回復」は、民事責任としての環境損害の賠償とは異なる制度である。環境法典第1編第6章において環境責任を生じさせた責任を負う主体は、「自然人であれ、法人であれ、職業人の資格で、営利を目的としてであれ、非営利の目的においてであれ、経済活動を現実に行いあるいは統制するすべての者」(同法典L.160-1条2項)とされており、広範ではあるが一定の範囲に限定されている。

その他、環境汚染に関する刑事事件において、裁判所が有責判決を受けた者に原状回復を命じうることを定めている規定としては、以下に挙げるように、廃棄物に関する1975年7月15日の法律による環境法典L.541-46条、指定施設に関する1976年7月19日の法律による、環境法典L.514-9条、水に関する1992年1月3日の法律による環境法典L.216-6条などがある。すなわち、

環境法典L.541-46条(抄)

「I 以下の行為は、2年の拘禁及び75000ユーロの罰金によって罰せられる。

…4° 本節の規定に反する条件の下で、L.541-7条に規定され、その適用に関する法文において列挙された範疇に属する廃棄物を放棄すること、捨てること、あるいは捨てさせること。

…6° L.541-22条を⁽⁴⁹⁾無視して、認可を受けた施設を有する事業者ではない

者に、廃棄物を引き渡しまたは引き渡させること。

… 8° 特性・数量、廃棄物または資材の引き取りについての技術的・資金的条件 L.541-11条、L.541-22条、L.541-2 条、及び L.541-35条の適用について定められた実施される処理の手續き充足することなく廃棄物または資材を排出することまたは回収すること。

II 〔本条〕 I の 4°、6° 及び 8° に規定されている犯罪について有責判決が言い渡される場合には、裁判所は、罰金強制のもとで、法律に適合する条件で取り扱われなかった廃棄物によって損害を被った場所の原状回復を命じることができる。」

環境法典 L.514-9 条（抄）

「I 要求される認可を受けることなく施設を用いる行為は、1 年の拘禁及び75000ユーロの罰金によって罰せられる。

…III 同様に、裁判所は、裁判所が定める期日内においてその場所の原状回復も命じることができる。」

環境法典 L.216-6 条

「地表または地下の水、もしくは領海の境界内の海水中に、直接的であれ間接的であれ、その作用あるいは反応が、健康もしくは植物相又は動物相への損害について有害な効果を、暫定的にせよ引き起こす、何であれ一つないし複数の物質を投棄し、放出しまたは流出させる行為は、L.218-73条及び L.432-2 条に規定されている損害⁽⁵⁰⁾、もしくは給水に関する普通制度または水浴区域の利用の制限の重大な変更〔の場合〕を除いて、2 年の拘禁及び 75000ユーロの罰金によって処罰される。投棄行為がアレテによって認可されている場合には、本項の規定は、そのアレテの規定が遵守されていなかった時にしか適用されない。

裁判所は、同様に、L.216-9 条に規定されている手續の枠内で、有責判決を受けた者に水環境の修復を行うことを課すことができる。

これと同じ刑罰及び措置は、地表または地下の水に、もしくは領海の境界

内の海水中、浜又は海岸に、大量の廃棄物を投棄し、または放棄する行為にも適用される。これらの規定は、船舶から海に行われる投棄には適用されない。」

第3款 現物賠償（原状回復）費用の償還

以上にみてきたように、純粹環境損害の賠償方法としては、金銭賠償よりも現物賠償がよりふさわしいものであるといえ、そして法的・事実的な現物賠償の限界の範囲内においては、事実審裁判官は、自由な裁量により被告である環境汚染者に現物賠償として原状回復を命じうるはずである。さらに、現在では、前述のように、原状回復の制度は民事責任の分野を超えて広く認められている。にもかかわらず、実際の訴訟においては、裁判官は、一般的に、原状回復よりも金銭による損害の賠償による解決を選択しており、原状回復について特別の規定が存在する場合でさえ、原状回復そのものが命じられることは少なく、原状回復として復元費用の償還が命じられることが多いという指摘がなされている。なぜなら被告が常に原状回復を行うために必要な能力と手段を有しているとは限らないからである⁽⁵²⁾。裁判所が、原状回復に代わる修復費用の償還を命じた場合、その賠償の性格は、現物賠償なのか金銭賠償なのか曖昧である。このような現象回復に代わる修復費用の償還の性質について、現物賠償の費用を出捐するだけならば、厳密に言えば、それは単なる金銭賠償でしかないという指摘もなされている⁽⁵³⁾。

第2節 純粹環境損害に対する金銭賠償

繰り返し述べてきたことであるが、損害の現実的回復が可能であるならば、それによる解決が、一般的に、金銭による賠償よりも望ましい。環境侵害を通じて特定人に損害が生じている場合にももちろんそうであるが、とりわけ、純粹環境損害の場合には、損害が特定の個人に排他的に属するものではなく、また通常侵害の対象が商品としての市場価値を有しない共通財であるため、後述のように金銭賠償には種々の困難が伴うので、現物賠償が要請

される程度は大きい。しかしながら、すでにみたように、現物賠償の選択には法的・事實的制約があり、現実には金銭賠償が唯一の救済方法となる場合も存在する。⁽⁵⁴⁾

しかし、金銭賠償が唯一の救済手段である場合が存在するとしても、完全賠償の原則（principe de la réparation intégrale）⁽⁵⁵⁾のもとで純粹環境損害への金銭賠償が可能であろうか。あるいは、これとは反対の問いであるが、純粹環境損害への金銭賠償に関わる困難は、この損害に関する金銭賠償の完全な排除を正当化するだろうか。

この問いに答えるために、たとえば、金銭評価が困難な非財産的損害でありながら金銭賠償が認められている例—人格権侵害の結果生じる損害、たとえば名誉・肖像・私生活への侵害の場合、あるいは身体的侵害から生じる損害、たとえば身体的・精神的苦痛、美的損害、生活の享受に関する損害（préjudice d'agrément）、生理的損害の場合—は他にも存在しており、金銭評価が困難であることからただちに金銭賠償が否定されることはないと主張する学説がある。しかしながら、この学説は金銭評価の困難な損害に対する金銭賠償が一般的に肯定されとしても、純粹環境損害に対する金銭賠償と人に生じた非財産的損害に対する金銭賠償とはその性質に異なる点があることに留意が必要であるとも指摘している。その違いとは、人に生じた非財産的損害への金銭賠償が被害者に「満足」を与えるのに対し、純粹環境損害の眞の被害者である環境は金銭賠償によって満足を感じることがない、ということである。そして、それにもかかわらず純粹環境損害への金銭賠償を承認するために、この説は損害賠償に填補賠償以外の性格を認める。すなわち、損害賠償は一象徴的なものではないならばであるが—損害を生じさせた者への制裁となりうること、あるいは損害賠償が環境保護を行う組織（非営利社団や自治体など）の活動に経済的利益を与えることを積極的に評価するのである。⁽⁵⁶⁾

もっとも、純粹環境損害への金銭賠償が正当化されとしても、実際の賠

償額をいかに算定すべきか、という問題が残る。したがって、以下では、考えられる損害賠償額の算定方法として、フランスの学説や判例によって提示されている考え方について紹介する。この問題については他の体系書に比べて純粋環境損害について詳述している、民事責任法の代表的体系書の共著者でもあるジュルダンが、環境損害の賠償に関する論文において、学説や判例の整理・検討を詳細に行っているので、ここでは、このジュルダンの論文の叙述の順序に沿って、概括的金銭評価(第1款)、失われた天然資源の価値による算定(第2款)、失われた生物量(バイオマス)による算定(第3款)、原状回復費用(可逆的損害の場合)と環境の管理費用(不可逆的損害の場合)⁽⁵⁷⁾を用いる算定方法(第4款)の順に検討しよう。そして、最後に、損害賠償金の使途に関して生じる問題点にも触れる(第5款)。

第1款 概括的金銭評価(évaluation forfaitaire)による損害額の算定

まず、裁判所は、純粋環境損害に対する金銭賠償を認める場合に、環境に生じた損害を特に根拠を示すことをせず、損害額を決定することがある。たとえば、トゥルノン小審裁判所1981年4月28日判決は、保護の対象となっている猛禽の死について、その猛禽が生息していた地域の鳥類の研究・保護活動などを行っていた非営利社団に生じた属人的な精神的(無形)損害を2000フランと評価した。⁽⁵⁸⁾しかし、当該非営利社団が被った損害を2000フランと評価した根拠については、判決理由中にまったく述べられていない。算定の根拠が明確でない点ではこれと同様であるが、汚染された地域の単位あたり、あるいは失われた保護動物の種類と数に応じて損害額を算定する判例もみられる。たとえば、保護獣の生息数が殺傷等によって減少した場合に生じる損害を、国立公園内のシャモワ(野生ヤギ)一頭につき4000フラン(610ユーロ)と評価し、この額と殺傷された頭数との積により金銭評価するのである。⁽⁵⁹⁾同様の方法によって損害額を算定しているものとして、フランス環境法の代表的な体系書が例として挙げているのは、汚染された水域の面積に応じて損害額を算定している、水の汚染に関する判例である。⁽⁶⁰⁾

(61)

破毀院刑事部1999年3月23日判決

この事件は、被告が、自らが責任者である家禽の屠殺場の、非常に多量のアンモニウム塩（これについては、魚にとって特に有害であると証明されている）が含まれた排水によって、川の水を汚染した、という事案に関するものである。ロリアン軽罪裁判所は、私訴原告人である二つの非営利社団（ブルターニュの河川に関する非営利社団およびマス・カワヒメマス・サケに関する非営利社団）に対する損害賠償としてそれぞれ141400フラン、175800フランの支払を被告に命じた。これに対し、被告は、損害賠償額の大幅な減額等を求めて控訴した。レンヌ控訴院1997年12月12日判決が第1審の判断を肯定したため、この事件は破毀院に上訴されたが、破毀院刑事部は、控訴院判決とほぼ同じ表現をもって判決し、控訴院の判断を支持した。

「〔各非営利社団が被った〕この精神的（無形）損害は、汚染の広がりにより比して賠償されなければならない。侵害された水流の表面積を基準とすることは、この場合において、適切な算定方法である。また、「この方法を採用することは、決して、同じ損害項目に関する賠償を累積する結果にはならない。実際、各非営利社団は、完全に賠償されなければならない、別個の精神的（無形）損害を被っている。二つの水流が、表面積にして、1994年には34400㎡、1995年には141400㎡汚染されたことは争われていない。㎡当たり1フランの割合による損害の評価は正当である。」

この事件において裁判所が採用した算定方法については、一方では、現実には発生した損害を基準としない占いのような（divinatoire）算定ではないか、と疑問を投げかけられている。⁽⁶³⁾ また、他方では、この事件は、裁判官が十分に環境損害の特殊性を自覚していないために象徴的な損害賠償しか認めていない例としても挙げられている。⁽⁶⁴⁾ 確かに、このような算定方法では、事件の積み重ねによって一定の相場の形成が事実上可能ではあるが、評価の根

抛を説明することは困難である。また、理論的に当然の帰結ではないものの、学説が紹介する事例を参照する限り、このような算定方法による場合に、實際上、全般的に賠償額が低額となる傾向にあることは否定できない。

第2款 失われた天然資源の価値による損害額の算定

次に、失われた天然資源の価値によって評価する方法が考えられる。仮定の市場 (marché hypothétique) におけるシュミレーションによって、天然資源の使用価値ないし存在価値の経済的評価を行い、これに基づいて損害額を算定するという方法である。この算定方法では、人々の行動を分析し、彼らが自然の構成要素に付与する価値を探求することになる。⁽⁶⁵⁾

第3款 失われた生物量 (バイオマス) による損害額の算定

また、生物量 (バイオマス) の喪失に基づく生物学的評価がある。生物的生産力の喪失 (すなわち、実体 (substance)、再生産の潜在的可能性及び環境資本への侵害) に着目した算定方法である。⁽⁶⁶⁾ この方法を用いて損害賠償額を算定したものとしては、次のような裁判例がある。

ルーアン控訴院1984年1月30日判決⁽⁶⁷⁾

これはセーヌ湾の汚染に関する事件であるが、裁判所は、海洋汚染によって被害を受けた漁師の状況は、大気汚染によって収穫が減少した農業従事者のそれと同じである (つまり、漁師が海洋汚染によって被った損害は、漁獲量の減少である)、とし、湾1 ha当たりの漁獲量に基づいて損害を算定している。

バスティア大審裁判所1985年7月4日判決⁽⁶⁸⁾

この判決は、バスティアの漁師の伝統的で豊かな漁業区域の、イタリアの二酸化チタン製造工場からの排水による汚染について、漁師の組合が工場を経営する会社に損害賠償を請求したという事件に関するものである。この事件では、二人の鑑定人 (経済学者及び科学者) が、食物連鎖の面から魚に生

じる影響、伝統的漁業区域の広さ、漁を行えなかった期間、組合に所属する漁師の人数を基に、漁師が失った売上高を損害額として算定し、その金額が、裁判所によっても、漁師に生じた損害として認められた。

この算定方法については、生物量を損害額算定の基準とするといっても、漁師の損害を算定するのに魚の数を基準とするのであれば、ここで算定されている損害は環境自体に生じた損害ではなく、漁師にとっての経済的損害ではないか、という批判がなされている。⁽⁶⁹⁾

第4款 原状回復費用と環境の管理費用による損害額の算定

さらに、発生した損害について原状回復が可能な場合には原状回復費用により、不可逆的損害の場合には侵害された環境の管理費用を基準として算定する方法がある。原状回復費用とは、環境の修復あるいは生物の再増殖のために必要な費用であり、管理費用とは、管理を負担している組織によって投入されたが、無益となった費用である。

このような原状回復費用や管理費用を基礎とする損害額の算定は、その性質上、実際に特定の環境の保護・管理を行っているわけではない、一般的な性格の環境保護団体が損害賠償を求める場合には不利に働く。しかしながら、このことについては、学説から、損害賠償訴訟は生じた損害の賠償を実質的な訴訟の対象とすべきであって、非営利団体への融資を可能とすることを実質的な訴訟の対象にしてはならないのであるから、このような結論は正統性を欠くものではないという評価がなされている。⁽⁷⁰⁾

第5款 損害賠償金の使途に関して生じうる問題

純粋環境損害の「真の被害者」は、環境それ自体であり、被害者と損害賠償を受けるものとが厳密には一致しない。フランスでは一般的に、損害賠償として被害者が受け取った金銭の使途は被害者の自由な選択に任されているが（賠償金自由使用の原則）、⁽⁷¹⁾しかし、純粋環境損害に対する損害賠償の場合には、真の被害者（自然環境自体）と損害賠償を受け取る者（たとえば、

環境保護を行う非営利社団や地方公共団体等、人間（の集合）が乖離していることに加え、環境の共通財としての性格をも考慮するならば、原則どおりに損害賠償金の使途を損害賠償を受け取った者の自由な選択にゆだねることの妥当性については、疑問が生じうる。⁽⁷²⁾ 学説は、環境自体への侵害に対して支払われた賠償金の使途は自然環境の修復や保全にあてられるべきである、また、使途について何らかの公的な統制が必要ではないか、などと主張している。⁽⁷³⁾

しかしながら、実際の裁判例においては、純粹環境損害に対する損害賠償について、賠償金の使途はそれを受け取ったものの自由な意思にゆだねられるという判断がなされている。

レンヌ控訴院1997年12月19日判決⁽⁷⁴⁾

水の汚染に関して損害賠償を請求された被告は、私訴原告人である非営利社団が、判決から12月の期間内に与えられた損害賠償を汚染された水流の回復と維持の実施に用い、充当することによって損害賠償は正当化される、ということを判決において述べることを控訴院に求めた。しかし、控訴院は、以下のように述べて、この被告の主張を退けた。

「私訴原告人は、損害賠償として与えられた金銭の使用について自由であり、私訴原告人がその金銭を用いるであろう使途を証明することが、私訴原告人に課されることはあり得ないであろう。」

第3節 小 括

以上みてきたように、現物賠償によるにせよ、金銭賠償によるにせよ、純粹環境損害の賠償には、いくつかの障害が伴う。確かに、純粹環境損害を金銭賠償によって救済する場合の困難、すなわち損害額の評価の難しさや、損害賠償金の帰属・使途に関わる問題は、現物賠償としての原状回復を損害の回復方法として選択することで回避できる。しかし、上述のように、賠償方

法として現物賠償を選択することは、常に可能というわけではない。現物賠償には、必ずしも純粹環境損害に固有の障害ではないが、損害が不可逆的で現物賠償が不可能である場合、あるいは公権力の分離という観点から司法裁判所が現物賠償を命じることができない場合、あるいは現物賠償に技術的・費用上の障害がある場合が存在するからである。もっとも、だからといって純粹環境損害の損害賠償による救済を断念するのではなく、フランスの学説・立法、そして裁判実務は、それらについて、生じうる問題点を克服するための努力を重ねてきている。

とりわけ、環境自体に生じた損害を損害賠償額として金銭的に評価することについては、一種の精神的損害として算定の根拠を示すことを避けることも不可能ではなく、実際そのような解決をはかっている裁判例もあるけれども、にもかかわらず、より説得力ある評価方法が模索されている。確かに、本来市場性を持たないものである環境を金銭評価している以上、いずれの評価方法も唯一絶対の方法とはいえず、その方法の妥当性について批判を行うことは容易である⁽⁷⁵⁾。しかしながら、常に何らかの批判の余地を残すとしても、損害賠償額の算定の根拠を示すことは、決して無益なことではないと考えられる。たとえ、客観的な基準が存在しないとしても、訴訟の当事者が、損害賠償額について納得するためには、何らかの根拠が示されることが望ましく、また、何らかの基準を示すことは、極端に控えめな算定、あるいは恣意的な損害賠償額の高額化を防ぐことに資するであろう。

さらに、損害賠償請求者と自然環境との関わり方は多様でありうるものであり、同じ環境が侵害されてもその主体と環境との関わり方によって、異なる評価方法によって損害を算定することも考えられる。現在いくつかの評価方法が提示・実践されていることが、積極的に評価方法の多元化を企図しているためであるのかどうかは明らかではない。しかしながら、同じ環境に生じた損害について、異なる主体が、独立して損害賠償請求を行う可能性が否定されていないことをも考えると、環境自体に生じた損害の評価方法が多元的

に存在することにも意義が認められるように思われる。たとえば、最近の下級審の裁判例を見てみると、原告の属性に応じて異なる方法で損害額を算定しているものも見られる。

パリ軽罪裁判所第11部2008年1月16日判決⁽⁷⁶⁾

パンマル岬の南海域で1999年12月12日に起きた難船による海洋汚染から生じた損害の賠償が問題となった事件である。この事件において裁判所は、一方においては、環境への侵害から地方公共団体（モルビアン県）に生じた損害を、2000年の設備開発地方税を基礎として金銭評価している。まず2000年の設備開発地方税の税額の1パーセント（2300000ユーロ）をモルビアン県が有する自然区域の面積（3000ha）で除し、次に、これに汚染が発生した面積（662ha）を乗じ、さらに汚染が続いた期間（2年）との積により $((2300000/3000) \times 662 \times 2)$ 、損害額を101506660ユーロと算定した。他方、環境への侵害から、鳥類の保護及びその生息域の環境体系の保護を目的としている非営利社団について生じた損害については、汚染の規模、当該非営利社団が5カ月にわたって行った処置（4つの処置センターにおいて8000人が交代で携わった）、その地域への非営利社団の投資及びその非営利社団の国内及び国際的な代表性を考慮するのが適切であるとしつつ、特に計算式は示さずに、300000ユーロと金銭評価している。

フランスの学説、立法あるいは裁判実務が、純粹環境損害の金銭評価について、一つの評価方法に収斂するのか、様々な評価方法を事件に応じて使い分ける方向で発展していくのか、また一つの評価方法を採用するのであればどのような方法をとるのか、今後の動向を見守る必要があるだろう。

さて、実際の訴訟においては、現物賠償としての原状回復が認められにくいこと、金銭賠償の場合には損害賠償金の使途が原告の選択にゆだねられざるをえないことから、純粹環境損害の損害賠償による救済には、環境への侵

害の結果の除去の現実的実効性について、一定の限界があることは否めない。損害賠償は過去の侵害の結果に対するものであるが、環境への侵害は、それが事故による場合のように一瞬にして損害を発生させる態様のものばかりではなく、工場からの日常的な汚染物質の排出のように漸進的に発生する場合も少なくない。この場合には、実際の損害の生じる前に、あるいは過去に生じた損害への賠償と合わせて、将来損害を生じさせるであろう行為の停止、損害発生防止のための措置などを汚染行為者に命じることができるならば、そうすることが環境を保全するという目的を達成するために最も望ましい。しかも実際の損害が発生しなければ、種々の困難を伴う純粹環境損害の損害賠償による救済も回避できる。次章では、純粹環境損害の発生以前に可能な、損害発生回避のための措置について検討しよう。

第2章 純粹環境損害に対する多様な救済方法の可能性

第1節 差し迫った損害の防止と明らかに違法な侵害に対する措置

環境の汚染に対して、裁判官は、すでに生じた損害の賠償を命じるだけではなく、現在進行中の汚染行為を停止させあるいは将来の損害発生を防止するための措置を命じることでもある。一般法上差止めの根拠規定を持たない日本法とは異なり、フランスにおいては、将来の損害発生の予防と違法な妨害の停止について、急速審理に関する手続き上の規定としてではあるが、明文の規定が存在している。フランス民事訴訟法典809条1項（2007年12月20日の法律第1787号によって廃止された旧法典（新民事訴訟法典）809条1項に相当する）は、「〔大審裁判所〕所長は、重大な争いが存在する場合であっても、差し迫った損害（*dommage imminent*）を予防するためであれ、明らかに違法な妨害（*trouble manifestement illicite*）を停止させるためであれ、必要とされる保全又は原状回復の措置を、急速審理手続きにおいて、いつでも命じることができる」と規定している（なお、同法典849条1項は小審裁判所について、873条1項は商事裁判所所長について同様に規定して

いる。新民事訴訟法典849条1項、873条1項も同様に規定していた。この規定により命じられうる加害行為の停止は、損害ではなく、違法な妨害に対するものである点で賠償から区別される。もっとも、明らかに違法な妨害が存在しなかったとしても、損害が生じている場合には、停止の措置が命じられ⁽⁷⁷⁾るとされる。

この保全及び停止措置は、損害の発生源を枯渇させ、損害の深刻化や新たな損害の出現を回避することで費用のかかる事後的な賠償の節約を可能とするので、厳密には現物賠償ではないが、現物賠償の延長線上にあるといわれ⁽⁷⁸⁾、また、裁判所は、しばしば民事責任に関する訴訟において、現物賠償の形をとって、違法な侵害行為の停止を命じているということも指摘されている⁽⁷⁹⁾。そしてさらに、民事訴訟法典の規定に基づく、急速審理による差し迫った損害発生の防止および明らかに違法な妨害の停止のための措置は、民事責任の効果ではないにもかかわらず、学説は、環境保護に関わる活動を行っており、環境法典L.142-2条及び2000年9月18日のオルドナンス第914号によって廃止される前の旧農事法典L.252-3条によって環境への侵害を内容とする犯罪に関する刑事事件において私訴原告人としての権利を行使することを認められている非営利団体が、急速審理において明らかに違法な環境への妨害の停止を認められるのは、ほぼ疑いがないとし、さらに、環境保護に関して訴えを提起する資格を付与されるための条件を欠いている非営利団体についても、急速審理における訴訟の受理性が認められる可能性があることを示唆している⁽⁸¹⁾。この点については、下級審の裁判例ではあるが、上記の学説と同様の立場に立つものがある。

カーン控訴院2000年2月1日判決⁽⁸²⁾

この判決は、2000年9月18日のオルドナンス第914号によって廃止される前の旧農事法典L.252-3条によって、私訴原告人に認められた権利を行使することを認められる自然及び環境の保護及び保全を目的としている非営利

社団が、放射性の液体の排出について、新民事訴訟法典809条に基づき排出の停止を求めた事件に関するものである。

「新民事訴訟法典⁽⁸³⁾31条の適用に関して、原則として、非営利社団は、司法裁判所において、その構成員の個別的かつ特定の利益の総和を越える集团的利益の擁護のために、訴えを提起することは認められないのであって、非営利社団がこの点について特別の法律の規定を利用できる場合も、そのことに変わりはないとしても、問題とされている非営利社団が、法律の承認により、刑事裁判所において刑事の法律への違反によって生じた損害の賠償について私訴原告人に認められる権利を行使できる場合には、その非営利社団は、そのことから生じる明らかに違法な妨害を停止させるために、急速審理裁判官に訴えを提起する権能を必然的に有する。」

現物賠償の場合について第1章第1節第1款においてみたのと同様に、この場合にも司法裁判所の裁判官が行政機関や行政の統制に服する施設等に将来の損害発生の予防と違法な妨害の停止を命じることができるかどうか、公権力の分離を理由として問題とされうる。⁽⁸⁴⁾しかし、行政機関ないし行政機関の監督に服する機関の損害汚染行為に対し司法裁判官による何らかの措置を命じる権限の限界と、それに関わる問題については、すでに現物賠償について説明したことと内容が重複するので、ここでは再述を避ける。

なお、環境法典には、妨害の廃止に関する特別の規定も存在している。すなわち、環境法典 L.216-13条は、以下のように規定している。

環境法典 L.216-13条

「〔水及び水環境に関する〕 L.211-2条、L.211-3条及び L.214-1条から L.214-6条までによって課された命令が遵守されない場合には、問題となっている建物あるいは施設を利用することの禁止を含めて、行政機関あるいは L.142-2条によって定められた条件を満たす非営利社団の申請によって訴えを提起する検察官の請求に基づいてであれ、訴追を付託された予審判事ある

いは軽罪裁判所の職権によってであれ、あらゆる有用な措置が命じられる。裁判機関は、事業者 (exploitant) に聴聞をし、あるいは48時間内に出頭するよう事業者を正式に召喚したのちに、裁判を行う。裁判所の判断は、いかなる不服申し立ての方法が存在するとしても、直ちに執行される。命じられた措置の解除 (mainlevée) は、妨害の停止によって発生しうる。

本項の規定は、第5編(第1章)にいう指定施設にも同様に適用される。」

この規定は民事上の制度を定めるものではないが、一定の資格を備えた非営利団体がイニシアティブを発揮する可能性が認められており、環境への侵害に対処するために私人が行使できる法的手段として機能しうるものである。

第2節 民事責任の効果としての予防措置

フランス環境法典 L.110-1 条は、環境法典における一般原則の一つとして予防原則について規定している。この環境法典 L.110-1 条 II^{1°} の定義によるならば、予防原則 (principe de précaution⁽⁸⁶⁾) とは、「現在の科学的及び技術的知見を考慮するならば、確実性が存しない、ということが、経済的に受け入れることのできる費用で環境への重大かつ不可逆的な損害の危険を予防することを目的とする、実効的で均衡のとれた措置の採用を遅らせてはならない」、ということである。環境法の領域を越えて、一般法である民事責任法の分野にこの予防原則が導入されることの利点について、ドゥニ・マゾーは、「予防原則の現代民事責任法への第一の寄与は、純粹環境損害の賠償への様々な障害を克服することにあるだろう」、とのべている。すなわち、もし予防原則が民事責任法に導入されたならば、純粹環境損害の賠償に関して生じうる、因果関係の証明、損害額の算定、被害者の不在という問題を克服できるであろうというのである。しかし、予防原則を民事責任の一般原則として承認し、特別の規定がなくとも民事責任法上の救済手段として将来の損害の予防措置を認めることができるであろうか。つまり、損害賠償⁽⁸⁸⁾

は、通常過去に発生した損害を対象とするものであり、民事訴訟法典809条1項、849条1項及び873条1項に基づく措置は、損害の発生が差し迫っていること、もしくは違法な妨害が現に存することを条件としているが、それ以前の損害の発生が不確実な段階で、民事責任に基づく救済としての予防措置を認める可能性があるかどうか、学説によって議論されている。

しかし、予防原則は、すでに発生した侵害に由来する損害の回復を本来の目的としている民事責任法の中に、導入されうるのだろうか。これについて、たとえば、民事責任の新たな機能として、予見的機能が存在すると主張する学説がある。すなわち、民事責任には反社会的な行為を予防する、抑止的な（de dissuasion）伝統的機能と、予見的な（d'anticipation）新たな機能があるという。伝統的機能とは、反社会的行為の抑止を目的とし、制裁の脅威に依拠するものであり、新たな機能とは、損害の予防を目的とし、深刻かつ不可逆的な損害の脅威に依拠するものである⁽⁸⁹⁾。この学説は、民事責任の機能としての予防という考えの提唱者としてタンクを挙げている⁽⁹⁰⁾。確かにタンクは、民事責任の機能として、反社会的行為の予防（prévention des comportements anti-sociaux）⁽⁹¹⁾、被害者への賠償（indemnisation de la victime）⁽⁹²⁾、損害負担の希釈（dilution de la charge des dommages）⁽⁹³⁾、市民の権利の保障（garantie des droits des citoyens）⁽⁹⁴⁾を挙げている。タンクによれば、「予防は、ほとんど疑義を差し挟みようのない、民事責任の機能である」⁽⁹⁵⁾。しかし、タンクのいう「予防」は民事責任が有している威嚇効果による反社会的行為一般の予防—先に挙げた学説の言葉を借りるならば民事責任の伝統的機能としての「予防」—であって、環境や健康に関する分野における「予防原則」を特に念頭に置いているものではないと考えられる。『民事責任法における予防原則』という主題で博士論文を著したプトネの見解をみるならば、民事責任法に予防原則を導入しようという学説の発想源は、直接的には、やはり環境法分野における予防原則であると思われる。すなわちプトネによると、環境法の分野で予防原則が提唱されたとき、予防原則と民事

責任法の間に「重要な関係」が存在しうることを予期していた学説もあった⁽⁹⁶⁾が、学説は直ちにそのような方向で議論を行うことにはならなかった。しかし、その後学説において議論が重ねられ、今日ではいくつかの民事責任の体系書においても予防原則が取り上げられるようになっているなど、民事責任⁽⁹⁷⁾の分野における予防原則の「成功」は疑いがないというのである。⁽⁹⁸⁾

予防原則に示唆を受けた、民事責任に基づく予防措置というのは、上で紹介したタンクの主張に見られるような、民事責任の制裁的・威嚇的機能の強調ではなく、民事責任の効果として、積極的に将来の損害を予防する措置をとることを求めるもの—将来に関する責任 (responsabilité de l'avenir)⁽⁹⁹⁾—である。民事責任と予防原則の関係について、プトネは、次のように述べている。「もともと、この〔予防〕原則は、一般的に、一定の重大かつ（または）不可逆的な損害を、その科学的不確実性にもかかわらず、回避することからなる環境法上の原則である。その規範的射程は限定的であり、そして『指導原則』と呼ばれうるものであった。より正確に言えば、予防原則は、民事責任法に直接適用されないので、民事責任法にほんのわずかの影響しか及ぼし得ない。そうすると、個人にとって裁判官を前にして予防原則を援用することは不可能である。しかしながら、判例、社会そして学説の爆発的發展によってその射程は永続的に発展している。…予防原則は決定権を有する私人、すなわち、単に環境の領域においてのみならず、健康、さらに生命倫理の領域においても、集団的な危険の予防措置をとる力 (pouvoir) を有する者に直接適用できる原則となったのである。…予防原則に由来する行動規範が、損害を生じさせる侵害の場合に、民事責任法によって承認されうる。ここでは単に予防原則を遵守しない場合における〔民事責任の成立要件を規定している〕民法典1382条の適用が問題とされるのである⁽¹⁰⁰⁾」。

しかしながら、予防原則を民事責任の分野においても認めるという主張に対しては、有力な学説からの批判がある。たとえば、ジュルダンは、将来の損害の予防は損害賠償の本来の機能から遠ざかりすぎ、特別法による予防措

置の承認が必要であるとして、民事責任法の救済手段として将来の損害の予防措置を認めることに否定的立場をとる。前述のように、民事責任に予防原則を導入することの利点自体は肯定しているドゥニ・マゾーも、一方では、破毀院は予防原則を参考とせずとも、単なる損害発生危険に対して賠償を行っているということを認めうるとし、他方では急速審理裁判官による予防措置の言い渡しの条件を緩和し、更には本案の裁判官（*juge du principal*）にそのような措置の言い渡しの権限を与えるには立法が必要であるとして⁽¹⁰¹⁾のべており、予防原則から民事責任の効果として直ちに予防措置を導くことには否定的である⁽¹⁰²⁾。

第3節 小 括

以上のように、フランスでは、手続法上の規定を根拠として、差し迫った損害を予防するためあるいは明らかに違法な妨害を停止させるために必要とされる保全又は原状回復の措置が裁判官によって命じられうる。これらの措置は、手続法上の規定であり、民事責任とは認められるための要件も異なっているものの、実際には民事責任に基づく現物賠償と連続的な機能をはたしている⁽¹⁰³⁾と指摘されている。

もっとも、損害発生前後では保全又は原状回復の措置の実行可能性、実効性が大きく異なるであろう。第一章第一節において、環境への侵害から生じる損害に関しては、損害の不可逆性や、原状回復を行うための技術的困難あるいは必要とされる費用の高額さといった障害があるために、法的には現物賠償を選択することが可能な場合にも、実際には現物賠償という賠償方法が選択されないことが多いということについて見てきた。また純粋環境損害に関する判例は、調べた限り、ほぼ損害が現実化したのちに訴訟となり、そして金銭賠償によって解決されている。しかし損害が差し迫っているが未だ発生していない段階であれば、原状回復や将来の損害発生を防ぐ措置をとることに関する事実的障害は損害が現実化した場合と比べて、通常ははるかに

小さいであろう。

とはいえ、純粹環境損害は、侵害された利益が特定の個人に帰属しない損害であるため、訴訟の当事者となりうる者の資格について、何らかの立法上の手当てがなされなければ、実際の訴訟において、民事訴訟法典809条1項、849条1項及び873条1項に基づく差し迫った妨害の予防や明らかに違法な妨害の停止のための措置の制度を活用するのは難しいのではないと思われる。この点について、学説上は、環境法典L.142-2条によって環境への侵害を内容とする犯罪に関する刑事事件において私訴原告人としての権利を行使することを認められている非営利社団が、急速審理において明らかに違法な環境への妨害の停止を請求できるという主張が見られ、同様の立場に立つ下級審裁判例もある。しかし、一般に、フランスの裁判所は、法律の規定のない場合には純粹環境損害の承認に消極的であるといわれていることを考えると、理論上はともかくとして、実際の積極的な制度の活用のためには、立法措置が必要であるように思われる。

ところで、一部の学説は、さらに進んで、損害の発生が不確実な段階における、損害発生の予防措置を民事責任の効果として導入することを提案している。もっとも、この提案には有力な学説からの反対があり、通説的見解になるに至ってはいないものと思われる。

たしかに、環境や健康への侵害が問題とされる限りにおいては、民事責任の領域でも予防原則の有用性は否定できない。損害の発生が防止されれば、本稿第一章で紹介したような、純粹環境損害を損害賠償によって回復することに伴う種々の問題を回避することが可能となる。また、純粹環境損害を集团的利益に対する侵害から生じる集团的利益としてとらえ、集团的利益としての環境利益の保護を行っている団体にこの損害の賠償請求権を認めるという、民事責任の分野でこれまで純粹環境損害に対する損害賠償を認めるために積み重ねられてきた議論を、損害の発生以前の段階における環境汚染への対処にそのまま応用することもできよう。

しかし、予防原則を民事責任法上の一般原則として承認するならば、従来予防原則が妥当するとされてきた環境や健康あるいは生命倫理に関わる領域を越えて、人の行動一般に予防原則が適用され、そのために行動の自由が一般的に一定の制限を受ける可能性も生じうる。そして、広く人の活動領域の全体において、未だ不確実な損害の発生防止という目的によって、行動の自由の制限が正当化されるということは、にわかには肯定しがたい。したがって、特定の分野における有用性を理由に、民事責任法の基本的な性格を変化させることには、なお慎重な判断を要しよう。

おわりに

日本において、生活妨害の差止めについて環境権説が主張される理由には、個別の被害が発生していない、環境のみが破壊された段階での差止めを請求する必要性があるが、フランスの議論は、同じく環境のみが破壊された段階での環境への侵害行為への対処を目指しながら、議論の中心は損害賠償にある。このように、議論が損害賠償に集中しているのは、一フランス法においては、差し迫った損害の予防および明らかに違法な妨害の停止のための保全措置又は原状回復について明文の規定があり、私法上の差止めに関して一般的な明文の規定がないために差止めを認める根拠について理論構築の必要がある日本法とは議論の状況が異なる、という理由もあるが、フランス民事責任法上の損害賠償が、日本において不法行為に基づく損害賠償が果たしているよりも、一般的に積極的な役割を果たしているからではないかと考えられる。

損害賠償の方法として金銭賠償の原則が民法上規定されている日本に対し、フランスにおいては、不法行為の場合の損害賠償の方式について民法典上規定が存在しないが、賠償方法について規定が存在しないことが、かえって賠償方法の選択の幅を広げ、損害賠償という制度を豊かなものとしているといえるかもしれない。すなわち、単に現物賠償か、金銭賠償か、という選

択のみならず、現物賠償の方法にもいくつかの選択肢がある。また、金銭賠償の場合の損害賠償額の算定に、様々な方法で損害を評価しようという試みが行われている。このようなフランス法とは異なり、日本法上は、明文の規定によって損害賠償の方法が金銭賠償に限られており、現物賠償については一予防原則に基づく、損害の発生が不確実な段階における民事責任の効果としての予防措置義務についてはなおさらのこと―フランス法を直接的に日本の不法行為法の解釈論に反映させるのは困難であるかもしれない。しかし、日本法の解釈論を行うに際し、フランス法の発想を参照することは可能であるし、そこから有益な示唆を得られるのではないかと思われる。

たとえば、日本においては、特定の個人に帰属しない環境利益の侵害については、損害賠償による救済はなじまず、もっぱら差止めによって対処すべきであるという主張が見られる⁽¹⁰⁵⁾。しかし、フランスの純粹環境損害に関する判例のほとんどが、損害がすでに発生している事件に関するものであり、かつ賠償方法としては一般的に金銭賠償が選択されていることをみると、特定の個人に帰属しない利益の侵害はもっぱら差止めによって解決されるべき、という発想の下、損害賠償による救済について消極的な態度をとることが果たして妥当であるか、再度検討してみる必要があるのではなからうか。フランスの学説が、純粹環境損害を金銭賠償によって救済することを否定するのではなく、損害賠償金の使途を環境の回復に限定することによって、純粹環境損害の特定の個人に属人的に帰属しないという性格を賠償方法においても全うさせるべきであると主張しているように、金銭賠償によっても、特定の個人に属しない利益に対する侵害を、その侵害された利益の性格に反しない方式で救済する可能性が存在しないわけではないように思われる。

また、日本法においても、金銭賠償を行う場合の算定方法まで法定されているわけではなく、また、すでに発生してしまった損害については差止めではなく損害賠償によらざるを得ない以上、純粹環境損害の金銭評価をめぐるフランスの議論を参照することには意義があるように思われる。確かに、い

かに工夫を凝らそうとも、本質的に市場の外の存在である自然環境それ自体を誰の目から見ても客観的に金銭評価することは困難なのであるが、生命、身体の完全性、人格権・人格的利益など、人にとって真に重大な価値をもつものの多くは、環境と同じように本質的に市場性を有しない。民法は私人が自らを自らの手で法的に守る手段であり、それら市場性のない重大な利益こそ民法によって守られる必要がある。とはいえ、市場性のないものが侵害されたとき、生じた損害の金銭評価はすべて裁判官の裁量にゆだねる、というのでは問題があろう。裁判官に過渡の負担をかけあるいは恣意を許すことになり、また裁判官の完全な裁量によって導き出された結論は当事者への説得力に欠ける。したがって、できうる限り、裁判官が安心して依拠でき、当事者が納得できる損害賠償額の評価方法を探求することが要請されよう。たとえば、日本において一般的になされているように稼働能力から生命侵害の損害賠償額を算定することも、市場性のないものを当事者にとって説得的な方法で損害賠償額を算定するためにとられた金銭評価の方法の一つと捉えるならば、環境自体への損害をなんとか説得的に金銭評価するためのフランス法の試みと相通ずる側面を有しているとみることもできる。

もちろん、日本法とフランス法の体系的相違もさることながら、フランス法は、純粋環境損害の私法上の救済について、未だ多くの課題を抱えており、その意味においてもそのまま日本法に導入することを主張できるわけではない。たとえば、現物賠償としての原状回復が、理論上は可能であり、かつ、この領域においては望ましい賠償方法であるにもかかわらず、実際にはほとんど用いられていないこと、純粋環境損害を金銭賠償の方法によって救済する場合、損害額の算定方法はどうかあるべきか、純粋環境損害に対する損賠賠償金の使途が賠償請求者の自由にゆだねられることの問題性、あるいは、環境自体への侵害について、民事訴訟法典上の差し迫った損害の防止・明らかに違法な妨害の停止のための措置を求める場合に関しては、損害賠償の場合と異なり、それを請求できる者の資格について立法上の手当てがなさ

れていないこと、などこれから議論が重ねられ、解決されなければならない点も多い。そのような未だ解決されていない諸問題を、フランス法がどのように解決していくのか、これからのフランス法における学説の議論や判例・立法の動向を観察する必要性のあることを指摘して、本稿の結びに代える。

- (1) たとえば、吉村良一『公害・環境私法の展開と今日的課題』法律文化社(2002) 11頁以下、329頁以下
- (2) 前掲・吉村良一『公害・環境私法の展開と今日的課題』330頁。
- (3) 前掲・吉村良一『公害・環境私法の展開と今日的課題』12頁以下、19頁以下、
- (4) 公害・環境汚染への対処に私人がイニシアティブをもつ必要性に関して、たとえば、前掲・吉村良一『公害・環境私法の展開と今日的課題』339頁以下は、日本の公害・環境法の発展において損害賠償法が果たした役割には、過渡的性格と一般的・普遍的性格の両方が認められ、後者の性格から導かれる損害賠償法の意義は立法による対策の整備が進んだ段階においてもなくならないと指摘している。すなわち、立法や行政による公害対策の遅れ・不十分さのために、被害者が被害の救済を損害賠償という手段に訴えたという点に関しては、対策が進み制度が整備されるなかで相対的に損害賠償法の役割は低下する(損害賠償法の過渡的性格)。しかし、損害賠償法の被害者のイニシアティブが尊重される構造と原理は公害反対運動の目的に適合的であり、賠償権利者と賠償義務者が明確化されることは汚染者負担原則の明確化へとつながるのであって、これらは一般的、普遍的な性格を有する、という。なお、政治あるいは行政との関係で、法律(一般)が環境保護の分野で担うべき役割について述べているものとして、「環境の保護あるいは自然の保護というのが、単なる政治的、行政的な責務ではなく、法的な義務だということで、環境問題を権利義務の問題に置き換えて考えるというのが法学者の役割だろうと考えます。」という、座談会「自然環境保護法制の到達点と将来展望」における畠山武道発言(ジュリ1304号(2006)114頁以下)も参照。
- (5) 山本敬三「基本権の保護と不法行為法の役割」民法研究5号(2008)98頁。
- (6) 吉田克己「現代不法行為法学の課題—被侵害利益の公共化をめぐる—」法の科学35号(2005)143頁以下。この問題意識に関しては、シンポジウム「環境秩序への多面的アプローチ—実定法学のクロスロード—(一)(二・完)」北法56巻3号(2005)235頁以下、56巻4号(2005)215頁以下も参照。

- (7) 拙稿「フランス民事責任法における『純粋環境損害（le préjudice écologique pur）』の概念について」『藤岡康宏先生古稀記念 民法学の古典と革新』（成文堂，2009刊行予定）所収。
- (8) フランス環境法における予防原則については、野澤正充、「フランスにおける環境法の原則」環境研究138号（2005）144頁以下、淡路剛久「フランス環境憲章と環境法の原則」環境研究138号（2005）154頁以下を参照。
- (9) R. DRAGO, *preface à La réparation du dommage écologique*, par P. GIROD, L.G.D.J. 1974.
- (10) G.VINEY, «Le prejudice ecologique», *Resp. civ. et assur.*, 1998, n° spéc. mai 1998 pp.6 et s.; C.LARROUMET, «La responsabilité civile en matière d'environnement. Le projet de Convention du Conseil de l'Europe et le livre vert de la Commission des Communautés européennes», *D.*, 1994, *chr.*, p.105.; X.PRADEL, *Le préjudice dans le droit civil de la responsabilité*, L.G.D.J. 2004, n° 83; G.VINEY et P.JOURDAIN, *Les conditions de la responsabilité, Les conditions de la responsabilité*, 3^eéd, L.G.D.J. 2006, n° 269-1; JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», in *Les responsabilités environnementales dans l'espace européen*, ouvrage collectif sous la direction de G.VINEY et B.BUBUISON, Bruylant-L.G.D.J., Bruxelles 2006, n° 3. これと類似する発想により環境損害を二つの類型に分ける日本の学説として、たとえば、広中俊雄『新版民法綱要』創文社（2006）14頁以下も参照。
- (11) 以下、本稿では、民法典の訳については、法務大臣官房司法制度調査部司法法制課（稲本洋之助他訳）『法務資料 フランス民法典 物権・債権関係』（1982）の訳に従う（ただし、一部、若干の変更をおこなっている箇所がある）。民法典1382条「他人に損害を生じさせる人の行為はいかなるものであってもすべて、フォート〔法務資料では「過失」と訳されている〕によってそれをもたらした者に、それを賠償する義務を負わせる。」
- (12) V. P.JOURDAIN, «Le prejudice et la jurisprudence», *Resp.civ. et assur.* n° spec. 2001, p.46,v.aussi G.VINEY et P.JOURDAIN, *op.cit.*, n° 249.
- (13) 損害が利益に対する侵害であると定義される場合には、損害と侵害された利益は、いわば裏表の関係にあるので、置き換え可能な言葉として用いられうる。フランス民事責任法においては、「損害に関する理論は、財産の減少についての様々な抽象的仕組みの分析として構想されうる。権利、利益の概念との関係において損害

を定義することも試みられうる」のである(J.CARBONNIER, *Les obligations*, 22^e éd, PUF 2000, n° 210.)。さらに、幾代通=徳本伸一『不法行為法』有斐閣(1992)114頁の、『『権利侵害』という要件は、七〇九条の『権利』の意味を、その侵害につき不法行為上の救済を与えるのが妥当と認められている利益、と解してのものである』り「この要件は、主として損害と被害者に焦点をあわせて、そこでの被侵害利益が、当該加害者との関係において不法行為法による救済を受けるに値するだけの適格性を有するか否か、を問題にするものである。」という叙述からも、フランス民事責任法における損害論と日本における不法行為における被侵害利益に関する議論が扱っている問題の共通性をみてとることができる。

(14) P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 3, n° 7 et s. et n° 14 et s.

(15) 日本においても、(差止めを中心とする議論ではあるが、) いわゆる環境権説の主張が、特に「個人に具体的被害が生じていなくても、『良い環境』が侵害され、またはされる危険があれば、原則として差止請求が認められるべきである」という核心部分において今日まで実際の裁判で認められていないことの主要な理由は、「環境権説が、原告の個別的利益とは解しがたい環境についての利益を私益と捉えていること、請求権者の範囲が明らかでないことにある」、と指摘されている(大塚直「環境権(2)」法学教室(2005)294号111頁)。

(16) 環境法典L.142-2条1項は、「L.141-2条に記載されている認可を受けた非営利社は、その社団が保護の客体としている集团的利益に対して直接的であれ間接的であれ損害をもたらし、自然と環境の保護、生活環境の改善、水、空気、土壌、景勝・景観の保護、都市計画と関わりのある、あるいは汚染及びニューサンスに対処すること、原子力の安全及び放射線防御を目的とする法律上の規定並びにそれらの適用のために用いられる法文への違反を構成する行為に関して、私訴原告人に認められた権利を行使することができる。」と規定している。なお、同法典L.141-2条は、「L.141-1条の資格で認可された環境保護に関する非営利社団及びL.433-2条に記載されている非営利社団は、現行の法律及びレグルマンの枠内で環境に関する公的組織の活動に参加することを要請される。」と、そして同法典L.141-1条は、「正式に届出がなされ、かつ、自然の保護、野生動物相の管理、生活環境の改善、水、空気、土壌、景勝・景観の保護、都市計画の領域において定款に定められた活動を行い、あるいは汚染及びニューサンスに対処することを目的とし、かつ、一般的な仕方、主として環境の保護に携わっている非営利社団は、少なくとも3

年前からその活動を行っている場合には、行政機関によってなされる認可の対象とされうる。

バーラン県、オーラン県及びモーゼル県においては、その手続きは、少なくとも3年前から登録されている非営利社団に適用できる。

この非営利社団は《環境保護認可非営利社団（associations agréées de protection d'environnement）》とよばれる。

この認可は、コンセイユ・デタのデクレによって定められた条件で与えられる。非営利社団がその交付に至った条件をもはや満たさなくなった場合には、認可は取り消されうる。

第1項に記載された領域において活動を行う、1995年2月3日の前に認可を受けた非営利社団は本条の適用において認可されたものとみなされる。

本条の適用においてなされた判断は、完全裁判訴訟に服する。」と、同法典L. 433-2条は、「漁及び水環境の保護に関する認可を受けた非営利社団の県連盟並びに職業的漁業者からなる認可を受けた非営利社団は、淡水漁業に関して責任を有する大臣によって定められた養魚池に関する方針に従って養魚適性区域に関する県の計画作成に参加する。」と規定している。

また、私訴原告人に認められた権利とは、公訴権の発動を義務づける告訴および刑事裁判の付帯私訴において犯罪から生じた損害の賠償を犯罪行為者に請求する権利であり、この権利について、フランス刑事訴訟法典1条は、「刑罰の適用に関する訴権は、司法官あるいは法律によって訴権の受託を受けた官吏によって発動され、行使される。

この訴権は、本法典によって定められた条件の下で、侵害を受けた当事者によっても行使されうる。」と、同法典2条1項「重罪、軽罪あるいは違警罪によって生じた損害の賠償に関する私訴権は、犯罪によって直接生じた損害を、属人性を有するものとして（personnellement）被ったすべての者に与えられる。」と規定している。

(17) G.VINEY et P.JOURDAIN, *Les conditions de la responsabilité*, op.cit., n° 269 - 2.

(18) フランス民事責任法における伝統的な損害賠償の方法に関する先行研究としては、関口晃「フランス法における損害賠償の範囲及び方法について」東京都立大学創立十周年記念論文集編集委員会編『東京都立大学創立十周年記念論文集〔法経篇〕』（1960年）130頁以下がある。

- (19) Cass.2^e civ.,19 novembre 1975, *D.*,1976,173, *note* Le Tourneau, v.aussi, Cass. civ 2^e, 9 juillet 1981, *Bull.civ.* II, n° 156; Cass.1^{er} civ.,17 juillet 1996, *Bull.civ.* I, n° 327.
- (20) P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 23.
- (21) 現物賠償が原則的な賠償方法であるとする学説については、V. G.VINEY et P. JOURDAIN, *Les effets de la responsabilité,op.cit.*, n° 38.
- (22) G.VINEY et P.JOURDAIN, *Les effets de la responsabilité,op.cit.*, n° 39; P. JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 32.
- (23) 日本法においても、学説上は、浜田稔「不法行為の効果に関する一考察」私法15号(1956)100頁以下のように、不法行為の効果として原状回復を認める立場がある。民法の解釈論としての原状回復に関する学説を検討・整理した上で、特に、公害・環境汚染の原状回復について論じている文献としては、富井利安『公害賠償責任の研究』日本評論社(1986)115頁以下がある。
- (24) P.JOURDAIN, *Les principes de la responsabilité civile*, dalloz, 6^e éd.,2003, p. 135. 現物賠償の方式一般について、詳細は、v. G.VINEY et P.JOURDAIN, *Les effets de la responsabilité,op.cit.*, n° 27 et s.
- (25) G.VINEY et P.JOURDAIN, *Les effets de la responsabilité*, 2^e éd, L.G.D.J. 2001, n° 26. V. aussi, Project d'artici 1369 et 1369-1 du code civil, in P. Catala (dir.), Avant-projet de réforme du droit des obligations et de la prescription, Ropport à Monsieur Pascal Clément Garde des Sceaux, Ministre de la Justice, 2005, p181 (インターネット上にPDF形式で掲載されているものを参照した <http://www.ladocumentationfrancaise.fr./rapports-publics/054000622/index.shtml>)。
- (26) P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 26.
- (27) 例えば、レンヌ控訴院1996年7月5日判決は、「特に環境に関しては、〔侵害された〕場所の原状回復が、優先されなければならない賠償の方式である」と述べている。CA Rennes,5 juillet 1996, *inédit*, *cité par*, L.NEYRET, «La réparation des atteintes à l'environnement par le juge judiciaire», *D.*, 2008 p.174. なお、この事件の事案の詳細は不明であるが、知事のアレテに反する樹木と生垣の伐採に関するものである。前掲・富井利安『公害賠償責任の研究』158頁も参照。
- (28) さらに、純粹環境損害の場面で問題が生じることは少ないと思われるが、現物賠償が損害の賠償について責任を負う者自身の関与を前提とする場合、現物賠償を

認める判決がなされたとしても、罰金強制のような間接強制は別として、現物賠償を強制執行することはできない。それは倫理的に許容できず、個人の自由に反するからである（P.JOURDAIN, *Les principes de la responsabilité civile, op.cit.*, p. 135）。詳細は、v. G.VINEY et P.JOURDAIN, *Les effets de la responsabilité, op.cit.*, n° 40 et s.

(29) P.JOURDAIN, *Les principes de la responsabilité civile, op.cit.*, p.135. これによると、一般的には、唯一のあるいは不代替的な物の破壊、精神的（無形）損害などの場合である。なお、前掲・富井利安『公害賠償責任の研究』116頁も参照。

(30) P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 25. 種が絶滅した事例ではないが、トゥルノン小審裁判所1981年4月28日判決及び同じ事件に関する破毀院1982年11月16日判決は、保護の対象とされている猛禽であるミサゴが不法に射撃され、死亡した場合に、その地方の鳥類の研究等を行っていた機関（非営利社団ローヌ・アルプ鳥類学センター）が、狩猟者を監督すべきであるにもかかわらず十分な審査を行うことなく希望者に狩猟証明書を交付していたその地方の市町村狩猟組合に対して、損害賠償請求を行った事件に関するものであるが、裁判所は、金銭賠償を認めている。TI Tournon, 28 avril 1981, *Gaz.pal.*, 1981 .pp.560 et s., *note*, E.ALAUZE, *RTD civ.*, 1981, p853, *obs.* G.DURRY ; aussi, J.THÉVÉNOT, «Environnement et préjudice moral : observations sur les contentieux en réparation.», *D.*, 1994 *chr.*, p.226 ; *Civ.1^{re}*, 16 novembre 1982, *Bull.civ.*, I, n° 331.

(31) フランスの裁判制度については、滝沢正『フランス法〔第3版〕』三省堂（2008）179頁以下を参照。

(32) M.PRIEUR, *Droit de l'environnement*, 5^eéd., 2004 Dalloz, n° 1164, n° 1179 ; P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 25. 詳細は、v. G.VINEY et P.JOURDAIN, *Les effets de la responsabilité, op.cit.*, n° 45 et s.

(33) V.M.PRIEUR, *Droit de l'environnement, op.cit.*, n° 1164 ; P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 25 *note* (72).

(34) Trib. Conflits. 23 mai 1927, *S.*, 1927-3-94.

(35) 環境法典第5編第1章「環境保護のための指定施設」の冒頭にある同法典L. 511-1条は「工場、作業場、倉庫（dépôt）、作業現場（chantiers）及び、より一般的に、自然人であれ法人であれ、公的であれ私的であれ、すべて人によって営ま

れ、あるいは保持されている、近隣の利便性にとってであれ、自然及び環境の保護にとってであれ、歴史的記念物(monuments)及び考古学的財産の構成要素にとってであれ、危険あるいは不都合を呈する可能性のある施設は、本章の規定の下におかれる。

本章の規定は、鉱業法典1条及び4条の意味における職業的事業者にも同様に適用される。」と規定している。

- (36) P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 25.
- (37) P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 25.
- (38) Cass.civ.2^e, 20 octobre 1976, *Bull.civ.* II, n° 280.
- (39) Cass.Civ.3^e, 22 mai 1997, *Bull.civ.* III, n° 113.
- (40) 契約の場合の損害賠償の方法に関し、民法典1143条は、「ただし、債権者は、約務に違反して行われたものを除去することを請求する権利を有する。債権者は、債務者の費用 *dépens* で、それを除去することの許可を受けることができる。必要がある場合には、損害賠償を妨げない。」と規定している。
- (41) Cass.civ.1^{re}, 18 avril 1989, *Bull.civ.*, I, n° 158.
- (42) P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 25, aussi, *note* D.GUIHAL, Cass.civ.1^{er}, 23 janvier 1996, *D.*, 1996, pp. 267 et s.
- (43) P.JOURDAIN, *op.cit.*, «Le dommage écologique et sa réparation», n° 29. ただし、ここでジュルダンは、この条件について、例としてフランスの裁判例を挙げていない。
- (44) P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 24*note* (70).
- (45) P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 24. ただし、純粹環境損害の事例に民法典1143条を適用した例は挙げられておらず、契約が存在しない場合に、民法典1143条がどのように純粹環境損害や近隣妨害賠償に適用されているのか、具体的な説明はない。
- (46) 以下に述べるように、環境法典第1編第6章が民事責任(損害賠償)に関する規定ではないことにかんがみ、ここでは *réparation* を回復と訳している。
- (47) 詳細は淡路剛久「環境損害の回復とその責任—フランス法を中心に」ジュリ1372号(2009)72頁以下を参照。
- (48) 伝統的に民事では、*préjudice* と *dommage* を同義語として用いるが (V. B. STARCK, H. ROLAND et L. BOYER, *Obligations 1 Responsabilité délictuelle*, 5^e

éd, Litec 1996, n° 95; J.CARBONNIER, *Les obligations, op.cit.*, n° 205; J. FLOUR, J.-L. AUBERT et É. SAVAUX, *Les obligations 2. Le fait juridique*, 10^e éd, Armand Colin 2003, n° 133; M. Fabre-Magnan, *Les obligations*, PUF 2004, p.692; G. VINEY et P. JOURDAIN *Les conditions de la responsabilité, op.cit.*, n° 246-1.), ただし、両者を区別して用いる立場もあり、それはもともと行政法の分野の議論に由来するといわれている。すなわち、dommage は、財あるいは人の身体の完全性への侵害という事実としての損害（lésion）であるのに対し、法的な概念である préjudice は、dommage からの生じる財産的・非財産的結果であり賠償の対象である（G. VINEY et P. JOURDAIN *Les conditions de la responsabilité, op.cit.*, n° 146-1; v. auusi, M. SOUSSE, *La notion de réparation de dommages en droit administratif français*, L.G.D.J. 1994, pp.1 et s.; C. CORMIER, *Le préjudice en droit administratif français*, L.G.D.J. 2002, pp.41 et s.）。環境法典 L.162-2 条における二つの言葉の使い方はそのような dommage と préjudice との区別に対応したものであるように思われる。

- (49) 環境法典 L.541-22 条は、一定の廃棄物が、行政機関から認可を受けた事業者の施設においてしか取り扱われ得ない旨を定めている。
- (50) 環境法典 L.218-73 条及び L.432-2 条は、海中、水流、運河等への投棄等に関する罰則を定めている。
- (51) 環境法典 L.216-9 条（抄）は、刑罰の宣告猶予等について、「L.216-6 条、L.216-7 条及び L.126-8 条の規定への違反、あるいは届出に関する義務、又は L.216-5 条に記載されている条文、レグルマン又はそれらの適用のために下された個別の決定に由来するその他すべての義務への違反に関する訴追の場合には、裁判所は、軽罪・違警罪被告人が有責であると述べた後に、被告人に、被告人が違反した規定（prescription）を遵守することを厳命して、刑罰の宣告猶予の判断を行うことができる。

裁判所は、それらの規定の実現のために期日を与える。裁判所は、その命令に裁判所が額と最大期間を定める罰金強制を付加することができる。その額は、課された措置の実行の遅れ一日につき15ユーロから3000ユーロとする。

刑罰の宣告猶予は一度しか行うことができない。刑罰の宣告猶予は、被告人が自ら出頭していない場合であっても命じられうる。いかなる場合においても、この判断には仮執行が付加されうる。

猶予期間後の期日（audience de renvoi）において、命令によって定められた

規定が定められた期日内に実行されていた場合、裁判所は、有罪とされた者に刑罰を免除し、又は予定されていた刑罰を言い渡すことができる。……」、と規定している。

- (52) P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 27, aussi, G.VINEY «L'action d'intérêt collectif et le droit de l'environnement», in *Les responsabilités environnementales dans l'espace européen*, *op.cit.*, n° 15.
- (53) P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 27.
- (54) E.REHBINDER, «Évaluation et réparation du dommage écologique, Rapport général», in *Le dommage écologique en droit interne communautaire et comparé*, Economica 1992, p.118, P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 32.
- (55) G.VINEY, *Introduction à la responsabilité*, 2^e éd., L.G.D.J. 1995, n° 172によると、「不法行為について、民法典1382条は、フォートによって損害を生じさせた者にそれを『賠償』する義務を課してはいるが、損害の賠償が「完全」なものであることについては述べていない。しかしこの〔完全な、という賠償の〕性格は全く疑われてこなかったのである。すなわち、それは、フォートに基づく責任の場合のみならず、客観責任の場合においても確固たるものなのである」。V. aussi, G. VINEY et P.JOURDAIN, *Les effets de la responsabilité*, *op.cit.*, n° 57 et s.
- (56) P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation?», *op.cit.*, n° 34.
- (57) P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 36, v. aussi, P.POINT, «Principes économiques et méthodes d'évaluation du préjudice écologique», in *Le dommage écologique en droit interne communautaire et comparé*, *op.cit.*, pp.123 et s.
- (58) TI Tournon, 28 avril 1981, *op.cit.*
- (59) G.MARTIN, «L'indemnisation du prcomparéjudice écologique», in *L'indemnisation*, Collection des Travaux de l'association Henri Capitant de amis de la culture juridique française, t.54, Société de législation comparée 2007, p.445. マルタンの叙述からは、この評価方法により損害額を算定した判例が多数あると考えられるが、具体的な裁判例は挙げられていない。同頁の記述によると、環境への侵害の場合の金銭評価に関して、裁判所は、評価の基準を引き出そうと試みてきているけれども、それらの判決は稀にしか公刊されていないという。
- (60) M.PRIEUR, *Droit de l'environnement*, *op.cit.*, n° 1164.

- (61) Cass. Crim., 23 mars 1999, 未公開。ただし、以下のホームページに掲載されている。<http://www.legifrance.gouv.fr/>
- (62) CA Rennes, 19 décembre 1997, *Rev. dr. Rur.*, n° 279, janvier 2000, p.42, *obs.* A. GAONCH.
- (63) M.PRIEUR, *Droit de l'environnement*, *op.cit.*, n° 1164.
- (64) M.PRIEUR, *Droit de l'environnement*, *op.cit.*, n° 1133.
- (65) P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 36.
- (66) P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 36.
- (67) CA Rouen, 30 janvier 1984, *inédit*, cité par C. HUGLO, «La réparation du dommage écologique au milieu marin à travers deux expériences judiciaires : les affaires «Montedison» et «Amoco Cadiz»», *Gaz. pal.*1992, *doctr.*, p.586 et par M.REMOND-GOUILLOU, «Du préjudice écologique (A propos du naufrage de l'Exxon-Valadez», *D.*, 1989, *chr.*, p.262.
- (68) TGI Bastia, 4 juillet 1985, *inédit*, cité par C. HUGLO, «La réparation du dommage écologique au milieu marin à travers deux expériences judiciaires : les affaires «Monredison» et par «Amoco Cadiz»», *op.cit.*, pp.586 et s.
- (69) P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 36.
- (70) G.MARTIN, «L'indemnisation du préjudice écologique», *op.cit.*, p.447.
- (71) G.VINEY et P.JOURDAIN, *Les effets de la responsabilité*, *op.cit.*, n° 56-1.
- (72) P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 35.
- (73) E.REHBINDER, «Évaluation et réparation du dommage écologique, Rapport général», *op.cit.*, p.113; C.LARROUMET, «La responsabilité civile en matière d'environnement. Le projet de convention du Conseil de l'Europe de le livre vert de la Commission des Communautés européennes», *op.cit.*, p.107; P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 35; L. NEYRET, «La réparation des atteintes à l'environnement par le juge judiciaire», *op.cit.*, p.176. なお、ラルメは、純粋環境損害が個人的損害の総和ではない、真の集団的損害である点に鑑み、損害賠償の用途が限定されるべきことを主張するだけではなく、純粋環境損害に関する損害賠償の請求主体についても、地方公共団体や環境保護のために特別に創設された公的機関に限定されるべきであるとし、環境自体への侵害について集団訴権（action de groupe）を認めるべきではないという立場をとる。

- (74) CA Rennes, 19 décembre 1997, *op.cit.*
- (75) たとえば、ジュルダンは、本章第2節第1款から第4款において検討した算定方法全体について、それらの算定方法は、相当に恣意的で大雑把であるように思われるのに加え、環境的価値をほとんど考慮しない、自然の構成要素重視の経済的手法が優遇されており、そして、人間の利益を基準とすることとは無関係に環境損害を考えることの困難さを明らかにしていると批判している。P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 37.
- (76) TC Paris, *AJDA* 2008, pp934 et s., *note* Van Lang.
- (77) P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 30.
- (78) P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 30. ただし、たとえば、損害発生源となっている施設の閉鎖のように、一つの事実が現物賠償の性格と将来の損害の防止や明らかに違法な妨害の停止としての性格を併せ持つ場合もあり、現実には現物賠償と明らかに違法な妨害の停止の区別は微妙である。この点については、v. M.-E.ROUJOU DE BOUBÉE, *Essai sur la notion réparation*, L.G.D.J. 1974, pp.195 et s.
- (79) G.VINEY «L'action d'intérêt collectif et le droit de l'environnement», *op.cit.*, n° 20.
- (80) かつての農事法典 L.252-3 条は、現在の環境法典 L.142-2 条の旧規定にあたる。
- (81) G.VINEY, «L'action d'intérêt collectif et le droit de l'environnement», *op.cit.*, n° 21.
- (82) CA Caen, 1er février 2000, この判決は、<http://www.legifrance.gouv.fr/> においてみることができる。
- (83) フランス新民事訴訟法典31条は、「訴権は、法律が、訴えを提起する権利を、申立てを行い又は〔それについて〕争い、もしくは特定の利益を擁護する資格を法律が与えている者のみに付与している場合を除いて、申立ての成功 (succès) 又は排斥に対し正統な利益をもつすべての者に認められる。」と規定していた。そしてさらに、この規定をうけて、同法典32条は、訴訟の受理可能性について、「訴訟を提起する権利を有しない人による、あるいは訴訟を提起する権利を有しない人に対するすべての申立ては、受理可能性を有しない。」規定していた。現行法である民事訴訟法典31条、32条も同様である。
- (84) たとえば、指定施設制度の下にある企業の活動から発生するニューサンスに関

する事件であるが、隣人が、移転、改良工事の実施、企業の活動を一定の稼働時間に制限することを目的とする急速審理手続きのための呼出しを行った事件に関する破毀院第一民事部1996年1月23日判決は、当該企業に6か月の活動停止を命じた控訴院の判決を公権力分離の原則に反するものとして破毀している。Cass.civ.1^{er}, 23 janvier 1996 *Bull.civ.*, I, n° 43; *D.*, 1996. p266, *note* D.GUIHAL, *op.cit.*

- (85) 環境法典 L.211-2 条は、コンセイユ・デタによって定められる、地下もしくは地表の水及び領海の境界内の海水の質の保全及び回復に関する一般的規則について規定している。同法典 L.211-3 条は、同法典 L.211-1 条に記載されている水及び水環境に関する原則の擁護を担保するため、L.211-2 条に記載されている一般的規則を補完するものとして、コンセイユ・デタが、全国的または一定の地域に対する特別の規定を定めることについて規定している。同法典 L.214-1 条から L.214-6 条は、水環境に一定の影響を及ぼす、指定施設として列挙されていない施設、建設、工事または活動等が服すべき規定を定めている。

- (86) 損害発生の「予防」に関しては、*prévention* と *précaution* という二つの用語が用いられている。前掲・野澤正充「フランスにおける環境法の原則」144頁以下及び前掲・淡路剛久「フランス環境憲章と環境法の原則」154頁以下では、*prévention* に未然防止、*précaution* に予防という訳語が当てられている。大塚直『環境法〈第2版〉』有斐閣（2006）49頁においても、英語の *preventive principle* 及び *precautionary principle* にそれぞれ未然防止原則、予防原則の訳語が当てられている。以下では、*principe de prévention* 及び *principe de précaution* の訳語としては、以上に従い、それぞれ未然防止原則及び予防原則と訳す。ただし、*prévention* が「原則」としてではなく一般的に用いられている場合、文脈によっては、*prévention* を予防と訳している。なお、P.KOURILSKY et G.VINEY, «le principe de précaution» *rapprt au premier ministre : la documentation française*, 1999, (インターネット上に PDF 形式で掲載されているものを参照した。http://www.ladocumentationfrancaise.fr/rapports-publics/0040004021/index.shtml) p.11 は「*précaution* とは、潜在的危険に関するものであり、*prévention* とは、明白な危険に関するものである」と定義している。なお、今野正規「リスク社会と民事責任—フランス HIV 感染訴訟を中心に—」北法59巻5号（2009）575（2883）頁以下では、*principe de precaution* に予防（警戒）原則という訳語が当てられている。

- (87) D. MAZEAUD, «Responsabilité civile et précaution», *Resp.civ.assur.*, *Hors-serie*, juin 2001, n° 20.

- (88) 環境法典1編第6章の「環境に対して生ぜしめられる一定の損害の予防措置と回復」に関する規定は民事責任に関するものではなく、また、同法典L.142-2条は一定の条件を満たす環境保護を目的とする非営利社団に環境犯罪の刑事手続きにおいて私訴原告人としての資格を与えているにすぎないため、この規定によって非営利社団が損害賠償を請求する場合も、損害賠償請求自体は民事責任に基づいて行うことになるので、伝統的な考え方に従うならば、すでに行われた侵害行為から生じる損害しか問題とならない。
- (89) C.THIBIERGE, «Libre propos sur l'évolution du droit de la responsabilité (vers un élargissement de la fonction de la responsabilité civile?) », *RTD civ.* (3) juillet-septembre 1999, p.583.
- (90) C.THIBIERGE, «Libre propos sur l'évolution du droit de la responsabilité (vers un élargissement de la fonction de la responsabilité civile?) », *op.cit.*, p. 583 (113).
- (91) A.TUNC, *La responsabilité civile*, Economica, coll. Etudes comparatives, 1981, n° 161 et s.
- (92) A.TUNC, *La responsabilité civile op.cit.*, n° 170 et s.
- (93) A.TUNC, *La responsabilité civile op.cit.*, n° 174 et s.
- (94) A.TUNC, *La responsabilité civile op.cit.*, n° 178 et s.
- (95) A.TUNC, *La responsabilité civile op.cit.*, n° 161.
- (96) G.J.MARTIN, «précaution et évaluation du droit», *D.* 1995, *chr.*, pp.300 et s.
- (97) Ex., v. G.VINEY et P.JOURDAIN, *Les effets de la responsabilité, op.cit.*, n° 7 et s.
- (98) M.BOUTONNET, *Le principe de précaution en droit de la responsabilité civile*, L.G.D.J. 2005, n° 1 et s.
- (99) C.Tibierge, «Avnir de la responsabilité, responsabilité de l'avniré», *D.*, 2004, pp.577 et s.
- (100) M.BOUTONNET, *Le principe de précaution en droit de la responsabilité civile, op.cit.*, n° 1199 et n° 1200.
- (101) P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 31, aussi, G.VINEY et P.JOURDAIN, *Les effets de la responsabilité, op.cit.*, n° 10.
- (102) D. MAZEAUD, «Responsabilité civile et précaution», *op.cit.*, n° 27.
- (103) P.JOURDAIN, «Le dommage écologique et sa réparation», *op.cit.*, n° 3. V.

aussi, «Exposé des motifs» *par* G. Viney, *in* P. Catala (dir.), Avant-projet de réforme du droit des obligations et de la prescription, *op. cit.*, p.168.

- (104) 大塚直「フランス法における（占有訴権）に関する基礎的考察—わが国における生活妨害の差止に関する研究を機縁として—」学習院大学法学部研究年報23号（1988）282頁。
- (105) 前掲・吉田克己「現代不法行為法学の課題—被侵害利益の公共化をめぐって」146頁。

